

# 令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4536 (単位：千円)

| 番号  | 事業名                 |       | 会計  | 款   | 項    | 目                | 説明事業                |            |
|---|---------------------|-------|---|-----|------|------------------|---------------------|------------|
| B103  | 障害者雇用総合サポートセンター運営事業 |       | 一般会計  | 労働費 | 労政費  | 雇用促進費            | 障害者雇用促進費            |            |
| 事業期間  | 平成30年度～             | 根拠法令  | 障害者の雇用の促進等に関する法律  |     |      | 針路               | 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 | SDGsゴール 8  |
|   |                     |       |   |     | 分野施策 | 0703 障害者の自立・生活支援 | SDGsターゲット 8-5       |            |
| 1 事業の概要   |                     |       | 5 事業説明  |     |      |                  |                     |            |
| 障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している重度障害者及び精神障害者への専門的な支援を実施する。<br>(1) 障害者雇用開拓事業 16,590千円<br>(2) 障害者就労支援事業 33,479千円<br>(3) 障害者定着支援事業 56,130千円<br>(4) 精神障害者雇用拡大推進事業 53,072千円<br>(5) 企業伴走型パッケージ雇用支援事業 29,010千円 |                     |       | (1) 事業内容<br>ア 障害者雇用開拓事業 16,590千円<br>障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用訓練を実施する。<br>イ 障害者就労支援事業 33,479千円<br>雇用の創出や就労のコーディネート等による企業支援を実施する。また、障害者雇用の一層の拡大を図るため、障害者就職面接会や障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証、ジョブサポーター養成研修や連絡会議等を実施する。<br>ウ 障害者定着支援事業 56,130千円<br>支援機関等からの要請により職場適応援助者（ジョブコーチ）を企業に派遣し、障害者の職場定着を図る。また、コロナの影響による働き方の変化に対応できるよう、ICT活用型教育訓練により、障害者の職域拡大を支援する。加えて、アドバイザー及びアセスメンターにより支援機関スタッフの育成を図る。<br>エ 精神障害者雇用拡大推進事業 53,072千円<br>精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援で、精神障害者の受入企業拡大と定着支援を図る。<br>オ 企業伴走型パッケージ雇用支援事業 29,010千円<br>重度障害者及び精神障害者を雇用する企業の開拓と重度精神障害者等に特化した仕事の切り出し、市町障害者就業支援センター等と連携したマッチング、超短時間雇用からのステップアップやテレワークを活用した職場定着を支援する。 |     |      |                  |                     |            |
| 2 事業主体及び負担区分<br>(県10/10) [1から5]<br>(国1/2・県1/2) [2の一部]   |                     |       | (2) 事業計画<br>ア 雇用開拓<br>イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務）<br>ウ 職場定着支援<br>エ 障害者雇用の理解促進<br>オ 就労支援機関の人材育成<br>カ 重度障害者等の雇用促進（超短時間雇用からのステップアップ、テレワークの活用）   |     |      |                  |                     |            |
| 3 地方財政措置の状況<br>なし   |                     |       | (3) 事業効果<br>雇用拡大と職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率を着実に向上させ、法定雇用率の引上げに対応する。<br>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況<br>民間企業、NPO法人、国、市町村、関係団体等と連携して実施  |     |      |                  |                     |            |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員<br>人件費 9,500千円×5.5人=52,250千円   |                     |       |   |     |      |                  |                     |            |
| 予算額   |                     |       | 財 源 内 訳   |     |      |                  | 一般財源                | 前年との<br>対比 |
|   |                     |       | 国庫支出金   |     |      |                  |                     |            |
| 決定額   | 188,281             | 3,214 |   |     |      |                  | 185,067             | 13,676     |
| 前年額   | 174,605             | 4,799 |   |     |      |                  | 169,806             |            |